

野党と市民の共同を広げ 都政の刷新を



都政の
争点

共産党・志位委員長語る

日本共産党の志位和夫委員長は7月14日、党本部で記者会見し、都政の争点について語りました。そのポイントを紹介します

① 「政治とカネ」二度と起こさない

いまの都政の混乱は、自民・公明がおす知事が2代続けて「政治とカネ」の問題で辞職したことが原因です。とりわけ舛添前知事は都民が苦勞して払っている税金を使って仕事をしているという納税者の立場にたった意識がまったく欠けていたと言わざるを得ません。志位氏は「『納税者意識』を胸にとめ、不祥事を絶対に起こさない都政にしていくというのが大きな課題です」と述べました。

② くらしと福祉第一に、経済もよくする

さらに志位氏は、「都民の福祉と暮らしについては、公共事業で経済をよくするというやり方をやめ、目の前にある高齢化社会の問題、待機児童の問題、介護の問題などにきちんとお金を充てて経済を良くしていく方向に切り替えていくことです」として、「オリンピック・パラリンピックもそういう角度で、いかにスリムでコンパクトなものにしていくのかということが大事なポイントになってきます」と述べました。

③ 改憲ストップ!! 憲法守る都政に

また志位氏は、「“憲法の問題は国の問題で都政とは関係ない”ということには決してなりません」として、「日本の首都の政治戦で、憲法改定という動きに対してどういう審判を下すのかというのは、とても大事な争点です」と強調。改憲の動きに危機感をもつ多くの都民と力をあわせることを表明しました。

あなたに都政を取り戻す **ジャーナリスト** とともに

「住んでよし、働いてよし、環境によし」「“困った”を希望に変える」東京を、ご一緒につくりましょう。その力は野党と市民の共闘。参院選では、最初のチャレンジとして大きく成功しました。

東京で勝利すれば、東京と日本の政治を変えるうえで、はかりしれない大きな意義をもちます。ぜひ力をあわせましょう。

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471

2016年7月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介いたします。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党